

第32期定時株主総会招集ご通知に際しての インターネット開示事項

連結計算書類の連結注記表

計算書類の個別注記表

(令和2年3月1日から令和3年2月28日まで)



連結計算書類の「連結注記表」および計算書類の「個別注記表」につきましては、法令および当社定款第15条の規定に基づき、インターネット上の当社ウェブサイト（アドレス <https://www.sk-japan.co.jp>）に掲載することにより株主のみなさまに提供しております。

連結注記表

1. 連結計算書類作成のための基本となる重要な事項

(1) 連結の範囲に関する事項

① 連結子会社の状況

- ・連結子会社の数 2社
- ・主要な連結子会社の名称 SKJ USA, INC.
愛斯凱杰（北京）文化伝播有限公司

② 非連結子会社の状況

非連結子会社はありません。

(2) 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、愛斯凱杰（北京）文化伝播有限公司の決算日は、12月31日であります。
なお、その他の連結子会社の事業年度の末日は、連結会計年度と一致しております。

(3) 会計方針に関する事項

① 重要な資産の評価基準および評価方法

イ. その他有価証券

- ・時価のあるもの 連結会計年度末の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
- ・時価のないもの 移動平均法による原価法

ロ. デリバティブ 時価法

ハ. 棚卸資産の評価基準および評価方法

- ・商品 総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

② 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ. 有形固定資産

定率法を採用しております。ただし、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備および構築物については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物	2～3年
その他	2～10年

ロ. 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、ソフトウェア（自社利用）については、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

③ 重要な引当金の計上基準

イ. 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

ロ. 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

ハ. 執行役員退職慰労引当金

当社は、執行役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規による当連結会計年度末要支給額に基づき計上しております。

④ 退職給付に係る会計処理の方法

当社および連結子会社は、退職給付に係る資産および退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

⑤ 重要なヘッジ会計の方法

イ. ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には、振当処理を採用しております。

ロ. ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段……為替予約

ヘッジ対象……商品輸入による外貨建予定取引

ハ. ヘッジ方針

将来の為替変動リスク回避のために行っております。

ニ. ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして有効性を評価しております。

⑥ 外貨建の資産および負債の本邦通貨への換算基準

在外子会社の資産および負債は期末の直物為替相場により円貨に換算し、収益および費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

⑦ その他連結計算書類作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(追加情報)

当社グループでは、新型コロナウイルス感染症の拡大は、経済や生活行動等に広範な影響を与える事象であり、令和3年3月以降も1年程度その影響が続くものと想定しております。当該仮定に基づき、繰延税金資産(140,310千円)の計上にあたっては、将来の課税所得の見積を行い回収可能性の判断を行っております。

なお、当該仮定は不確実性が高く、新型コロナウイルスの感染拡大の状況やその経済への影響が当初の想定より変化した場合には、繰延税金資産が減額され税金費用が計上される可能性があります。

2. 連結貸借対照表に関する注記

有形固定資産の減価償却累計額 169,787千円

3. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 当連結会計年度末における発行済株式の種類および株式数

普通株式 8,490,103株

(2) 剰余金の配当に関する事項

① 配当金支払額等

イ. 令和2年5月28日開催の第31期定時株主総会決議による配当に関する事項

・ 配当金の総額 50,435千円
・ 1株当たり配当額 6円
・ 基準日 令和2年2月29日
・ 効力発生日 令和2年5月29日

ロ. 令和2年10月14日開催の取締役会決議による配当に関する事項

・ 配当金の総額 33,761千円
・ 1株当たり配当額 4円
・ 基準日 令和2年8月31日
・ 効力発生日 令和2年11月16日

② 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生が翌期になるもの

令和3年5月28日開催予定の第32期定時株主総会において次のとおり付議する予定であります。

・ 配当の原資 利益剰余金
・ 配当金の総額 33,760千円
・ 1株当たり配当額 4円
・ 基準日 令和3年2月28日
・ 効力発生日 令和3年5月31日

4. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

① 金融商品に対する取組方針

資金運用については、一時的な余資は主に流動性の高い金融資産で運用しております。また、デリバティブについては、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

② 金融商品の内容およびそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金・電子記録債権は、顧客の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である買掛金および未払金は、そのほとんどが2ヶ月以内の支払期日であります。一部外貨建てのものについては、為替の変動リスクに晒されておりますが、必要に応じて先物為替予約を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債務に係る為替変動リスクに対するヘッジを目的とした先物為替予約取引であります。

③ 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社グループは、営業債権については、取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日および残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

デリバティブ取引については、取引相手先を高格付を有する金融機関に限定しているため、信用リスクはほとんどないと認識しております。

市場リスク（為替の変動リスク）の管理

外貨建ての営業債務については、為替の変動リスクに対して、必要に応じて先物為替予約を利用してヘッジしております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限および取引限度額等を定めた管理規程に従い、担当部署が決裁担当者の承認を得て行っております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社グループは、各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

④ 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

令和3年2月28日における連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。

	連結貸借対照表 計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	2,613,178	2,613,178	—
(2) 受取手形及び売掛金	596,703	596,703	—
(3) 電子記録債権	130,023	130,023	—
(4) 投資有価証券	82,522	82,522	—
資産計	3,422,428	3,422,428	—
(1) 買掛金	252,577	252,577	—
(2) 未払金	102,416	102,416	—
(3) 未払法人税等	7,316	7,316	—
負債計	362,311	362,311	—
デリバティブ取引(※)	3,924	3,924	—

(※) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については () で表示しております。

(注) 金融商品の時価の算定方法ならびに有価証券およびデリバティブ取引に関する事項

資 産

- (1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、(3) 電子記録債権

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

- (4) 投資有価証券

投資有価証券の時価について、株式は取引所の価格によっております。

負 債

- (1) 買掛金、(2) 未払金、(3) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引の時価については、取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

5. 1株当たり情報に関する注記

- (1) 1株当たり純資産額 421円76銭
(2) 1株当たり当期純利益 33円81銭

6. 重要な後発事象に関する注記

当社は、令和3年4月14日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項について決議し、自己株式の取得を以下のとおり実施いたしました。

1. 自己株式の取得を行う理由

当社は、当社の主要株主である久保泰子氏および久保千晶氏より、その保有する当社普通株式の一部を売却する意向を有している旨の連絡を受けました。これを受け、当社は経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行するため、自己株式の取得を行うことといたしました。

2. 取得の内容

- | | |
|---|---|
| (1) 取得対象株式の種類 | 当社普通株式 |
| (2) 取得する株式の総数 | 250,000株（上限）
(発行済株式総数（自己株式を除く）に対する割合2.96%） |
| (3) 株式の取得価額の総額 | 150,000,000円（上限） |
| (4) 取得期間 | 令和3年4月15日から令和3年5月14日 |
| (5) 取得方法 | 東京証券取引所の自己株式立会外買付取引（ToSTNeT-3）による買付け（予定） |
| (6) その他必要な事項の一切の決定については、当社代表取締役社長に一任する。 | |

3. 自己株式の取得結果

上記買付けによる取得の結果、令和3年4月20日に当社普通株式250,000株を485円で取得し、当該決議に基づく自己株式の取得を終了いたしました。

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項

(1) 資産の評価基準および評価方法

- ① 子会社株式 移動平均法による原価法
- ② その他有価証券
 - ・時価のあるもの 事業年度の末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
 - ・時価のないもの 移動平均法による原価法
- ③ デリバティブ等の評価基準および評価方法 時価法
- ④ 棚卸資産の評価基準および評価方法
 - ・商品 総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

(2) 固定資産の減価償却の方法

- ・有形固定資産
 - 定率法を採用しております。ただし、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備および構築物については定額法を採用しております。
 - なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	2～3年
工具、器具及び備品	2～10年
- ・無形固定資産 定額法を採用しております。
なお、ソフトウェア（自社利用）については、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

- ① 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
- ② 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

- ③ 退職給付引当金 従業員への退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。
- ④ 執行役員退職慰労引当金 執行役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規による当事業年度末要支給額に基づき計上しております。
- (4) 重要なヘッジ会計の方法
- ① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には、振当処理を採用しております。
- ② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段……為替予約
ヘッジ対象……商品輸入による外貨建予定取引
- ③ ヘッジ方針 将来の為替変動リスク回避のために行っております。
- ④ ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして有効性を評価しております。
- (5) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。

(追加情報)

当社は、新型コロナウイルス感染症の拡大は、経済や生活行動等に広範な影響を与える事象であり、令和3年3月以降も1年程度その影響が続くものと想定しております。当該仮定に基づき、繰延税金資産（138,042千円）の計上にあたっては、将来の課税所得の見積を行い回収可能性の判断を行っております。

なお、当該仮定は不確実性が高く、新型コロナウイルスの感染拡大の状況やその経済への影響が当初の想定より変化した場合には、繰延税金資産が減額され税金費用が計上される可能性があります。

2. 貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額	169,773千円
(2) 関係会社に対する金銭債権	
短期金銭債権	48,287千円

3. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高	
営業取引による取引高	
売上高	40,930千円

4. 株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度末における自己株式の種類および株式数

株式の種類	当事業年度 期首の株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末の 株式数
普通株式	84,142株	742株	34,800株	50,084株

(注) 自己株式の数の増加は、単元未満株式の買取り342株および譲渡制限付株式報酬として処分した株式のうち無償取得による400株であります。

自己株式の数の減少は、当社役員に対する譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分であります。

5. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

賞与引当金	6,261 千円
商品評価損	7,273 千円
貸倒引当金	343 千円
繰越欠損金	162,514 千円
その他	40,753 千円

繰延税金資産小計

217,146 千円

評価性引当額

△47,698 千円

繰延税金資産合計

169,447 千円

繰延税金負債

その他有価証券評価差額金

△16,317 千円

前払年金費用

△13,887 千円

その他

△1,200 千円

繰延税金負債合計

△31,404 千円

繰延税金資産の純額

138,042 千円

6. 関連当事者との取引に関する注記

子会社等

種類	会社名	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円) (注) 1	科目	期末残高(千円) (注) 1
子会社	SKJ USA, INC.	(所有) 直接 100	営業上の取引 役員の兼務	商品の販売 (注) 2	40,930	売掛金	48,138

取引条件および取引条件の決定方針等

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 商品の販売については、市場価格、総原価を勘案して価格を決定しております。

7. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額	421円81銭
(2) 1株当たり当期純利益	35円80銭

8. 重要な後発事象に関する注記

当社は、令和3年4月14日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項について決議し、自己株式の取得を以下のとおり実施いたしました。

1. 自己株式の取得を行う理由

当社は、当社の主要株主である久保泰子氏および久保千晶氏より、その保有する当社普通株式の一部を売却する意向を有している旨の連絡を受けました。これを受け、当社は経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行するため、自己株式の取得を行うことといたしました。

2. 取得の内容

- | | |
|---|---|
| (1) 取得対象株式の種類 | 当社普通株式 |
| (2) 取得する株式の総数 | 250,000株（上限）
(発行済株式総数（自己株式を除く）に対する割合2.96%） |
| (3) 株式の取得価額の総額 | 150,000,000円（上限） |
| (4) 取得期間 | 令和3年4月15日から令和3年5月14日 |
| (5) 取得方法 | 東京証券取引所の自己株式立会外買付取引（ToSTNeT-3による買付け（予定） |
| (6) その他必要な事項の一切の決定については、当社代表取締役社長に一任する。 | |

3. 自己株式の取得結果

上記買付けによる取得の結果、令和3年4月20日に当社普通株式250,000株を485円で取得し、当該決議に基づく自己株式の取得を終了いたしました。